



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本多 正憲
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-813-8026

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,938	30.9	800		878		581	834.1
2021年3月期	6,830	6.0	11	86.9	69	54.3	62	

(注) 包括利益 2022年3月期 883百万円 (107.9%) 2021年3月期 424百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	706.14		5.4	6.5	9.0
2021年3月期	75.59		0.6	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 5百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,074	11,223			79.7	13,637.48
2021年3月期	12,815	10,493			81.9	12,749.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,222百万円 2021年3月期 10,492百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	190	192	137	5,416
2021年3月期	584	188	110	5,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		40.00		45.00	85.00	69	112.4	0.7
2022年3月期		75.00		75.00	150.00	123	21.2	1.1
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		48.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.7	200	75.0	230	73.8	170	70.8	206.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	842,520 株	2021年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2022年3月期	19,592 株	2021年3月期	19,572 株
期中平均株式数	2022年3月期	822,942 株	2021年3月期	822,950 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,664	28.0	332		580	244.8	354	102.8
2021年3月期	5,988	4.4	12		168		174	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	430.33	
2021年3月期	212.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,741	8,723	68.5	10,600.27
2021年3月期	11,371	8,650	76.1	10,511.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,723百万円 2021年3月期 8,650百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

< 個別業績の前期実績との差異理由 >

当社は、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中、製造業を中心に設備投資や生産活動に持ち直しの動きがみられたこともあり、急激な需要回復により受注が好調に推移したことで、売上高が前事業年度を上回りました。これに伴い、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても前事業年度を上回ることとなり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結損益計算書関係)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く世界の経済環境は、各国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより行動制限が緩和され、景気は回復基調を維持しているものの、感染再拡大の懸念に加え、世界的な半導体供給不足や材料調達難が長期化する中、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴い、資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱は深刻さを増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、経済活動の制限と緩和が繰り返される中、輸出や製造業全般における設備投資需要が増加するなど持ち直しの動きが続いているものの、ロシア・ウクライナ情勢など地政学的リスクの影響を受け、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新たな10年後のあるべき姿として新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を制定いたしました。その初年度である2021年度は「新グループビジョン実現のための土台作り」の年と位置付け、2030年度に大きな果実をもたらすための、風雨に打ち勝ち、多くの栄養を運ぶ根を大地に張り巡らせていくとともに、「利益の創出（収益力強化）」、「ソリューションビジネスの確立」、「生産構造改革」を基本戦略として積極的に展開してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は8,938百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は800百万円（前年同期は11百万円の営業利益）、経常利益は878百万円（前年同期は69百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は581百万円（同834.1%増）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中、製造業を中心に設備投資や生産活動は持ち直しの動きがみられましたが、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が続いており、さらに期末にかけてはロシア・ウクライナ情勢の緊迫化もあり、世界経済の下振れ懸念が高まりました。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比24.1%増、グループ間の取引を含んだ売上高は7,716百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

② 米国

資源価格の高騰等の影響によりインフレが加速したものの、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の緩和及び経済対策による個人消費の増加や堅調な雇用情勢を背景に、景気回復基調を維持しました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比42.8%増、為替の影響も含め2,991百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

③ アジア

中国経済は製造業における設備投資が好調に推移していましたが、ゼロコロナ政策を堅持する中、一部地域のロックダウンや活動制限の強化、個人消費の低迷に伴い、景気の減速感が強まりました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動が制限される場合に備え、在庫水準の増強に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比10.4%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め5,281百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は14,074百万円（前連結会計年度末比1,258百万円の増加）となりました。

主な要因は、受取手形（同572百万円の増加）、売掛金（同1,118百万円の増加）、原材料及び貯蔵品（同613百万円の増加）、受取手形及び売掛金（同1,158百万円の減少）によるものであります。

なお、3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は2,850百万円（前連結会計年度末比528百万円の増加）となりました。

主な要因は、買掛金（同322百万円の増加）、未払金（同165百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は11,223百万円（前連結会計年度末比730百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同428百万円の増加）、為替換算調整勘定（同351百万円の増加）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、5,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は190百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益670百万円、減価償却費275百万円、仕入債務の増加204百万円、事業譲渡損171百万円があったものの、棚卸資産の増加689百万円、売上債権の増加462百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は192百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出215百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は137百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出38百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、世界的な半導体等の部品不足や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う輸送費の高騰、さらにロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状態が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として誕生させた新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度からスタートした3ヵ年の新中期経営計画では、新たな行動理念として「信頼し、信頼される良い会社」を制定し、持続的な成長に向け積極的な投資を実施していく予定であります。特に新中期経営計画では「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を重点的に実行してまいります。

なお、通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	2022年3月期実績 (百万円)	2023年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	8,938	9,000	61	0.7
営業利益	800	200	△600	△75.0
経常利益	878	230	△648	△73.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	581	170	△411	△70.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,823	5,416,009
受取手形及び売掛金	1,158,719	—
受取手形	—	572,944
売掛金	—	1,118,503
商品及び製品	894,807	1,058,879
仕掛品	51,839	74,753
原材料及び貯蔵品	1,320,433	1,933,738
前払費用	64,473	48,993
その他	191,427	320,315
貸倒引当金	△2,759	△3,747
流動資産合計	9,072,765	10,540,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,096,459	3,718,390
減価償却累計額	△2,810,345	△2,567,769
建物及び構築物(純額)	1,286,113	1,150,621
機械装置及び運搬具	1,086,865	818,334
減価償却累計額	△883,393	△664,708
機械装置及び運搬具(純額)	203,472	153,626
工具、器具及び備品	4,961,767	4,288,232
減価償却累計額	△4,865,680	△4,146,073
工具、器具及び備品(純額)	96,087	142,158
土地	379,631	354,627
リース資産	213,231	237,834
減価償却累計額	△53,983	△90,597
リース資産(純額)	159,247	147,237
建設仮勘定	27,399	98,791
有形固定資産合計	2,151,951	2,047,062
無形固定資産		
ソフトウェア	84,416	50,022
その他	7,280	7,195
無形固定資産合計	91,697	57,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,357	1,009,060
繰延税金資産	31,285	42,145
長期預金	200,000	200,000
その他	161,771	178,185
投資その他の資産合計	1,499,414	1,429,391
固定資産合計	3,743,063	3,533,671
資産合計	12,815,828	14,074,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,182,650	1,504,880
未払法人税等	19,701	36,838
賞与引当金	102,718	98,936
役員賞与引当金	16,000	24,000
未払金	159,953	325,665
未払消費税等	2,985	9,530
未払費用	150,733	193,208
リース債務	32,830	41,425
その他	58,153	132,963
流動負債合計	1,725,727	2,367,448
固定負債		
繰延税金負債	132,236	106,183
退職給付に係る負債	89,528	81,030
役員退職慰労引当金	195,140	181,020
リース債務	134,466	114,615
その他	45,505	505
固定負債合計	596,877	483,354
負債合計	2,322,604	2,850,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,370,460	8,798,625
自己株式	△161,839	△161,955
株主資本合計	9,993,724	10,421,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,304	373,146
為替換算調整勘定	76,542	427,743
その他の包括利益累計額合計	498,847	800,889
非支配株主持分	652	594
純資産合計	10,493,224	11,223,259
負債純資産合計	12,815,828	14,074,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,830,302	8,938,881
売上原価	4,099,592	5,152,389
売上総利益	2,730,710	3,786,492
販売費及び一般管理費	2,719,497	2,986,387
営業利益	11,212	800,104
営業外収益		
受取利息	2,025	1,789
受取配当金	22,294	26,485
受取賃貸料	28,292	31,705
スクラップ売却益	2,282	2,754
為替差益	13,131	14,669
持分法による投資利益	5,511	7,449
その他	12,109	14,059
営業外収益合計	85,648	98,913
営業外費用		
支払利息	2,268	4,143
売上割引	8,809	—
賃貸収入原価	15,758	16,467
その他	370	0
営業外費用合計	27,206	20,612
経常利益	69,655	878,406
特別損失		
固定資産除売却損	1,560	9,940
投資有価証券評価損	—	26,672
事業譲渡損	—	171,289
特別損失合計	1,560	207,902
税金等調整前当期純利益	68,095	670,503
法人税、住民税及び事業税	30,771	94,012
法人税等調整額	△25,014	△4,566
法人税等合計	5,756	89,446
当期純利益	62,338	581,056
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	129	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	62,209	581,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	62,338	581,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,508	△49,158
為替換算調整勘定	157,847	351,201
その他の包括利益合計	362,355	302,042
包括利益	424,694	883,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,564	883,157
非支配株主に係る包括利益	129	△58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,381,866	△161,772	10,005,199
当期変動額					
剰余金の配当			△74,066		△74,066
親会社株主に帰属する当期純利益			62,209		62,209
自己株式の取得				△67	△67
連結子会社の決算期変更に伴う増減			450		450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,406	△67	△11,474
当期末残高	951,799	833,305	8,370,460	△161,839	9,993,724

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,796	△81,305	136,491	522	10,142,213
当期変動額					
剰余金の配当					△74,066
親会社株主に帰属する当期純利益					62,209
自己株式の取得					△67
連結子会社の決算期変更に伴う増減					450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,508	157,847	362,355	129	362,485
当期変動額合計	204,508	157,847	362,355	129	351,011
当期末残高	422,304	76,542	498,847	652	10,493,224

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,370,460	△161,839	9,993,724
会計方針の変更による累積的影響額			△54,195		△54,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	951,799	833,305	8,316,264	△161,839	9,939,528
当期変動額					
剰余金の配当			△98,753		△98,753
親会社株主に帰属する当期純利益			581,115		581,115
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	482,361	△115	482,246
当期末残高	951,799	833,305	8,798,625	△161,955	10,421,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,304	76,542	498,847	652	10,493,224
会計方針の変更による累積的影響額					△54,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,304	76,542	498,847	652	10,439,028
当期変動額					
剰余金の配当					△98,753
親会社株主に帰属する当期純利益					581,115
自己株式の取得					△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,158	351,201	302,042	△58	301,984
当期変動額合計	△49,158	351,201	302,042	△58	784,230
当期末残高	373,146	427,743	800,889	594	11,223,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,095	670,503
減価償却費	350,303	275,185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,180	△14,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△968	△3,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,400	8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,443	809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,647	△8,564
固定資産除売却損益 (△は益)	1,490	9,940
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,672
事業譲渡損益 (△は益)	—	171,289
受取利息及び受取配当金	△24,320	△28,274
支払利息	2,268	4,143
持分法による投資損益 (△は益)	△5,511	△7,449
為替差損益 (△は益)	△971	35,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,670	△689,167
売上債権の増減額 (△は増加)	213,575	△462,063
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,965	2,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,020	204,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△373	5,960
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,973	△116,229
その他の負債の増減額 (△は減少)	△77,174	151,290
小計	617,460	237,013
利息及び配当金の受取額	24,320	28,274
利息の支払額	△1,683	△4,728
法人税等の還付額	4,188	12,450
法人税等の支払額	△60,034	△82,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,251	190,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,026	△215,620
無形固定資産の取得による支出	△20,158	△5,714
貸付けによる支出	△70,000	—
貸付金の回収による収入	2,291	6,942
事業譲渡による収入	—	39,698
その他	4,390	△17,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,502	△192,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	△115
リース債務の返済による支出	△36,351	△38,529
配当金の支払額	△73,862	△98,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,282	△137,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,656	161,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,123	22,185
現金及び現金同等物の期首残高	5,084,403	5,393,823
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,702	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,393,823	5,416,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

(事業譲渡損)

2021年10月11日付でタッチパネル事業の製造部門を事業譲渡したことに伴い計上したものであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、従来、出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しております。さらに、変動対価の定めに従い、将来値引きが見込まれる部分を除いた額を収益と認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示し、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	3,878,398	1,977,020	974,884	6,830,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,153,763	2,132	2,849,624	5,005,520
計	6,032,161	1,979,152	3,824,508	11,835,823
セグメント利益	27,571	29,053	97,085	153,710
セグメント資産	11,161,684	2,246,412	2,322,578	15,730,674
その他の項目				
減価償却費	242,744	20,991	76,802	340,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,739	9,055	17,413	96,209

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,812,195	2,991,113	1,135,572	8,938,881
外部顧客への売上高	4,812,195	2,991,113	1,135,572	8,938,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,904,047	—	4,145,573	7,049,620
計	7,716,242	2,991,113	5,281,146	15,988,502
セグメント利益	335,612	200,629	257,561	793,803
セグメント資産	12,617,433	2,649,489	2,665,975	17,932,898
その他の項目				
減価償却費	168,981	16,926	78,380	264,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,981	22,255	50,597	256,834

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,835,823	15,988,502
セグメント間取引消去	△5,005,520	△7,049,620
連結財務諸表の売上高	6,830,302	8,938,881

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,710	793,803
セグメント間取引消去	△142,497	6,301
連結財務諸表の営業利益	11,212	800,104

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,730,674	17,932,898
セグメント間取引消去	△3,266,319	△4,198,802
全社資産(注)	351,473	339,965
連結財務諸表の資産合計	12,815,828	14,074,061

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	340,539	264,287	—	—	340,539	264,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	96,209	256,834	34,593	—	130,802	256,834

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、賃貸用不動産の設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	12,749.98円	13,637.48円
1株当たり当期純利益	75.59円	706.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	62,209	581,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	62,209	581,115
普通株式の期中平均株式数 (株)	822,950	822,942

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 海老沼 博行 (現 執行役員 生産本部担当 兼 管理本部担当)

・辞任予定取締役

取締役 本多 正憲

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 内木 雅彦

(注) 内木雅彦氏は、社外監査役の候補者であります。

・辞任予定監査役

(非常勤) 監査役 大島 勝彰

③ 就任及び退任予定日

2022年6月29日